

No 4260386

事務事業評価票

所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉
所管課・係名	臨時福祉給付金支給事
課長名	柿本 健司

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	03	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	01	—	31	—	33
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	保健・福祉・医療の連携強化						
	具体的な施策と内容	2	地域福祉の推進						
事務事業の目的	消費税の引き上げに際し、低所得者に対する負担の軽減、即ち、低所得者ほど生活に必要な食料品の消費支出の割合が高いことを踏まえ、国が低所得者対策として、消費税8%の段階で、暫定的・臨時的に実施するもの。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成26年1月1日において、住民基本台帳に記録されており、かつ、平成26年度分の市民税の均等割が課税されていない者を支給対象者とする。ただし、市民税の均等割が課税されている者の扶養親族や生活保護を受けている者は、支給対象から外れる。 給付額は、支給対象者1人につき1万円支給するが、老齢基礎年金や障害基礎年金、児童扶養手当等の受給者については、平成26年4月の年金の特例水準解消等により、年金等の支給額が減額されることを考慮し、1人につき5千円を加算する。								
根拠法令、要綱等	国の臨時福祉給付金支給要領、八代市臨時福祉給付金支給事業実施要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である	
	その他()							2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成26年度			終了年度	平成26年度			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
臨時福祉給付金支給対象者	・支給対象の可能性がある方に対し、6月下旬に申請書を送付した。 ・申請期間:7月1日～12月1日までの5ヶ月 ・申請窓口は本庁、支所に対応。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・郵送は本庁で受け付けた。
事業目的を達成するため、申請漏れが無い様、申請書送付後も継続して申請勧奨する。	・申請勧奨策として未申請者には申請書を再発送した。 ・支給は、口座振込み、又は、本庁・支所各窓口で現金支給した。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

26年度給付額は1万円(別途加算規定あり)で、H26年4月分からH27年9月分の16ヶ月分に対応したものの。
27年度給付額は6千円(別途加算規定なし)で、H27年10月分からH28年9月分の12ヶ月分に対応したものの。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業の活動量・実績の数値化	総事業費 (単位:千円)			0	0	425,184	248,647	0	0	0	
	事業費(直接経費) (単位:千円)			0	0	425,184	248,647	0	0		
	財源内訳	国県支出金			0	0	451,417	248,647			
		地方債			0	0	0	0	0		
		その他特定財源(特別会計→繰入金)			0	0	0	0		0	
		一般財源(特別会計→事業収入)			0	0	-26,233	0			
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	0	0	0	0	0	0	
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	申請書発送数(受給資格対象者数)	人	計画	-	-	33,357				
				実績				-	-	-	
	②			計画	-						
				実績				-	-	-	
	③			計画	-						
				実績				-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

別記様式（第3次関係表）											
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	支給決定者数	本事業の目的の成果指標として判断がしやすい。	人	計画	-		30,952			
					実績				-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	国の事業目的により、本市が自治事務として実施したものである。臨時的な事業として、低所得者への経済的負担を軽減するため、支給対象者に周知が図られた。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	国の事業目的により、本市が自治事務として実施したものである。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国の事業目的により、本市が自治事務として実施したものである。	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	支給対象者への申請書送付から支給までの一連の事務遂行について、混乱なく円滑に遂行できた。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	国の事業目的により、本市が自治事務として実施したものである。	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の事業目的により、本市が自治事務として実施したものである。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の事業目的により、本市が自治事務として実施したものである。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の事業目的により、本市が自治事務として実施したものである。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	国の事業目的により、本市が自治事務として実施したものである。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 国の事業目的により、本市が自治事務として実施したものである。
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 新規で単年度事業。国の事業目的により、本市が自治事務として実施したものである。		
改革改善内容				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
		平成26年度		
改善進捗状況等	H26進捗状況	1. 対応済(廃止含む)		
	H26取組内容	新規で単年度事業。国の事業目的により、本市が自治事務として実施したものである。		
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし		